

<用語解説>

ページ	用 語	解 説
1	ICT	Information and Communication Technology。情報や通信に関する技術の総称。
2	グローバル化	情報通信技術の進展、交通手段の発達による移動の容易化、市場の国際的な開放等により、人、物材、情報の国際的移動が活性化して、様々な分野で「国境」の意義があいまいになるとともに、各国が相互に依存し、他国や国際社会の動向を無視できなくなっている現象（文部科学省 HP より）。
2	ビッグデータ	一般的なデータ管理・処理ソフトウェアで扱うことが困難なほど巨大で複雑なデータの集合。
2	Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会。
2	ウェルビーイング	身体的・精神的・社会的に良い状態であること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
2	教育デジタルトランスフォーメーション（DX）	教育現場において、データおよびデジタル技術を活用することで、教育手法や手段、教職員の事務などを変革すること。
3	こども大綱	全てのこども・若者が身体的・精神的・社会的に幸福な生活を送ることができる社会をめざしてこども家庭庁が作成した大綱（令和5年12月22日閣議決定）。
3	COCOLO プラン	誰ひとり取り残さない学びの保障に向け、令和5年3月に文部科学省が策定した不登校対策プラン。
4	義務教育学校	平成28年4月に改正された学校教育法で、新たな学校種として設置された。修業年限は義務教育9年間で、従来の小学校を前期課程6年間、中学校を後期課程3年間とし、一人の校長、一つの教職員組織が一貫した教育を行う学校。
5	キャリア教育	望ましい勤労観・職業観及び職業に関する知識や技能を身につけさせるとともに、自己の個性を理解し、主体的に進路を選択する能力・態度をはぐくむ教育。
5	新たな科	交野市内の各中学校区のめざす子ども像の実現のため、地域人材等を活用しながら義務教育9年間の縦のつながりと各教科間の横のつながりを意識して編成されたカリキュラムによる、中学校区独自の取組み。
5	インクルーシブ教育システム	障がいの有無や背景に関係なく、すべての子どもが同じ学びの場で教育を受けられるようにする教育のアプローチ。

6	OJT	On the Job Training 。実際の仕事を通じて指導し、知識、技術などを身に付けさせる教育方法。
6	キャリアステージ	教員の経験に応じ、新人、中堅、ベテラン等それぞれの職歴に応じた段階。
6	コミュニティ・スクール (学校運営協議会制度)	学校と地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことが可能となる「地域とともにある学校」への転換を図るための有効な仕組み(文部科学省 HP より)。
6	全国学力・学習状況調査	小学校6年生と中学校3年生を対象に、全国的な児童生徒の学力や学習状況を把握・分析することにより、児童生徒への教育指導の充実や学習状況の改善等に役立てるため実施。調査内容は、教科に関する調査※(国語、算数・数学、理科、英語) ※※と、生活習慣や学校環境に関する質問紙調査。
9	教科担任制	教科ごとに専門の教員が授業を受け持つこと。
9	部活動の地域移行	これまで学校が主体となっていた部活動をスポーツ団体や民間事業者、地域等が主体となって活動する団体に移行すること。
9	義務教育学校前期課程・後期課程	義務教育学校 9 年間のうち、小学校段階にあたる 1 年生から 6 年生を前期課程、中学校段階にあたる 7 年生から 9 年生を後期課程と区分しています。
20	スクールカウンセラー	いじめや不登校、暴力行為などへのきめ細かな対応を図るため、児童・生徒の心のケア、保護者・教職員へのアドバイス等を行う臨床心理士。
20	スクールソーシャルワーカー	問題行動等生徒指導上の課題に対し、学校と福祉をつなぐ専門家。主に、子どもたちの生活環境の改善を働きかけるよう、学校とともに見立てと支援計画を立て、福祉関係機関等に働きかけ課題解決を図る。
21	児童・生徒支援ルーム 「グレープ」	市立小・中学校に在籍する登校できない状況にある児童・生徒に対して、適切な支援を行うことを目的として交野市教育委員会にて開室している教育支援センター。
21	家庭教育支援員	長期欠席、不登校傾向にある児童の登校支援及びそれに伴う家庭に対する支援や登校支援を通した学校での集団生活に関する支援等を行う支援員。希望する小学校、義務教育学校(前期課程)に対して派遣する。
21	不登校支援員	長期欠席、不登校傾向にある生徒の登校支援及びそれに伴う家庭に対する支援や登校支援を通した学校での集団生活に関する支援等を行う支援員。義務教育学校(後期課程)第二・第三・第四中学校に配置する。
21	日本語指導担当職員	日本語が母語ではない児童・生徒に対して、日常生活や授業に必要な日本語力を身につけられるよう、個別またはグループ

		での日本語指導を行う。現在は一人の日本語指導担当教員が複数の学校を定期的に訪問して日本語指導を行う巡回型の指導形態をとっている。
21	ケース会議	学校で子どもが見せる様々な悩みの兆候に対応し早期解決をめざし、学級担任だけでなく、生徒指導担当、学年主任、スクールカウンセラー等がチームを組み、その背景・原因や解決に向けた具体的な手立て等を検討・実行するための会議。
22	あつまれ本好きの森プロジェクト	児童・生徒の読書活動推進のために、図書館と指導課が協働して実施しているプロジェクト。大阪大学附属図書館の見学や、倉治図書館での司書体験、ビブリオバトル・ワークショップ等の活動を実施している。
22	ビブリオバトル	本の紹介をするコミュニケーションゲーム。参加者がおもしろいと思った本を持参し、決められた時間で本を紹介する。参加者すべての発表が終了した後、どの本が一番読みたくなったか、を基準とした投票を行い、チャンプ本を決定する。
26	通級（通級による指導）	通常の学級の授業を受けながら、障がいに応じた特別の指導を「通級指導教室」で受ける指導形態。障がいによる学習や生活の困難を改善・克服することを目的としている。
27	ALT（外国語指導助手）	外国語を母国語とする外国語指導助手。学校で国際理解教育や英語等の教科や外国語活動の授業において教員を補助する。
30	カリキュラムマネジメント	学校の教育目標の実現に向け、各教科や学年相互の関連を図りながら教育内容を組織的に組み立てること。
32	ワーク・ライフ・バランス	すべての働く人々がやりがいのある仕事と充実した生活との両立について、自分の意思で多様な選択が可能となる社会。（厚生労働省） 老若男女誰もが、仕事、家庭生活、個人の自己啓発など、様々な活動について、自ら希望するバランスで展開できる状態。（内閣府）



交野市学校教育ビジョン

令和●年●月 策定

発行 交野市教育委員会

〒576-0052 大阪府交野市私部2-29-1

Tel 072-892-0121（代表）

Fax 072-893-6575